

平成30・31年度

指宿市競争入札参加資格審査申請の手引き

－ 建設工事・設計等・業務委託・物品購入等 －

問い合わせ先

指宿市 総務部 財政課 財産契約係

〒891-0497

指宿市十町2424番地(指宿庁舎2階)

電話 0993-22-2111(内線143・144)

ホームページアドレス: <http://www.city.ibusuki.lg.jp>

も く じ

◆ 平成30・31年度指宿市競争入札参加資格審査申請の受付について	4
別表 業種区分表(01:建設工事) , (02:設計等)	7
業種区分表(03:業務委託)	8
業種区分表(04:物品購入等)	9
営業許可等一覧(03:業務委託)	12
営業許可等一覧(04:物品購入等)	14
◆ 提出書類一覧表	15
1 指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	16
2 指宿市競争入札参加資格審査申請書(様式1)	17
3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票(様式2)	
「建設工事」付票(様式2 その1)	20
「設計等」付票(様式2 その2-1, その2-2)	22
「業務委託」付票(様式2 その3)	24
「物品購入等」付票(様式2 その4-1, その4-2)	25
4 印鑑証明書(写し可)	26
5 使用印鑑届(様式3)	26
6 有資格者等名簿(様式4)	
「建設工事」(様式4 その1)	27
「設計等」(様式4 その2)	28
7 工事経歴書(様式5)	29
8 業務等経歴書(様式6)	30
9 年間委任状(様式7)	31
10 登記簿謄本(写し可)	32
11 代表者身分証明書(写し可)	32
12 暴力団排除に関する誓約書(様式8)	33
13 市町村税等に関する納税証明書(様式9 又は他様式(写し可))	35
14 個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書(様式10)	36
15 資本関係又は人的関係に関する申告書(様式11)	37
16 事業所報告書及び誓約書(様式12)	38
17 消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ。写し可)	39
18 財務諸表の写し	39
19 平成28年分確定申告書の写し	39
青色申告者:損益計算書, 貸借対照表	39
白色申告者:収支内訳書	39
20 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	39
21 建設業許可通知書の写し	40
22 建設業許可申請書別表の写し(委任する場合)	40

23	登録証明書・現況報告書の写し	・・・・・・・・	40
24	許可, 免許, 登録等の証明書の写し	・・・・・・・・	41
25	建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し (加入者のみ)	・・・・	41
26	官公需適格組合証明書の写し (証明を受けている場合)	・・・・	41
27	受付票の返信用封筒 (受付票が必要な場合のみ)	・・・・	42
28	資格決定通知書の返信用封筒	・・・・・・・・	42
別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票	・・・・・・・・	43
◆	競争入札参加資格決定後の変更申請等について	・・・・・・・・	44
1	指宿市競争入札参加資格変更届 (様式13)	・・・・	45
2	指宿市競争入札参加資格変更審査申請書 (様式14)	・・・・	46

平成30・31年度指宿市競争入札参加資格審査申請の受付について

平成30・31年度における指宿市の建設工事，設計等，業務委託及び物品購入等に係る競争入札の参加資格を得るためには，競争入札参加資格審査申請を行い，資格者として名簿に登録されることが必要です。申請に関する受付，提出書類，提出方法は次のとおりです。

なお，資格者として名簿に登録されたことによって，自動的又は直ちに指宿市からの発注があるということではありませんので，あらかじめご了承ください。

- 1 提出期間 平成29年11月6日(月)～平成29年12月22日(金)
※平成29年12月22日の消印まで有効です。

※ 上記期間外は以下に該当する者以外は受け付けておりません。
① 指宿市内に本店又は支店等を有する者（営業実態のあるものに限ります。）
② その他，指宿市が必要と認める業者（対象となる場合は，指宿市から連絡します。）
- 2 提出場所 指宿市役所 指宿庁舎2階(指宿市十町2424番地)
総務部 財政課 財産契約係
電話 0993-22-2111 (内線 143・144)
- 3 提出方法 原則，郵送によることとします。 ※電送による提出は認めません。
※ 信書に当たることから，郵便法を遵守してください。
※ 受け付けた後，書類等に不備がある場合は補正等を求めますので，「申請の手引き」を十分にご参照のうえ不備がないよう提出してください。
※ 到着から受付票返送まで時間を要することがあることから，到着確認したい場合は，配達記録等で送付してください。
※ 電話による到着確認への対応は行ないません。
- 4 提出書類 指宿市独自様式とします。
提出書類の詳細につきましては，「提出書類一覧表」（15ページ）のとおりです。
※ 「国土交通省統一様式」，「鹿児島県等他自治体独自様式」での受付はできませんのでご注意ください。
※ 紐とじで提出してください。
- 5 資格の有効期間 平成30年4月1日～平成32年3月31日
- 6 審査基準日 平成29年11月1日（ただし，随時受付分については，作成日時点）
- 7 資格の種類 別表「業種区分表」のとおり（7～11ページ）

8 資格要件

(1) 共通要件

次の各号に該当する方は申請することができません。

- ① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、被補助人、未成年者）及び破産者で復権を得ない者（地方自治法施行令（以下「政令」という。）第167条の4第1項）
- ② 審査基準日（平成29年11月1日）の直前3年間（平成26年11月1日～平成29年10月31日）に契約に関して不正行為を行い、競争入札への参加を排除されている者（政令第167条の4第2項）
- ③ 市町村税に滞納がある者
- ④ 消費税又は地方消費税に滞納がある者
- ⑤ 暴力団
- ⑥ その役員等が、次のいずれかに該当する法人又は個人
 - ア 暴力団員等
 - イ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - ウ 暴力団又は暴力団員等に対していかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - エ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - オ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- ⑦ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人
- ⑧ 市長が競争入札参加資格者として不相当であると認める者

(2) 建設工事の資格要件

建設工事の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件を満たしていなければなりません。

- ① 「経営事項審査を受けており完成工事高を有すること。」
※建設業法に基づく国土交通省又は都道府県知事が行う経営事項審査の経営規模等評価結果・総合評定値通知を受けており、申請をしようとする業種に対応する完成工事高があること。

(3) 設計等の資格要件

設計等の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件をすべて満たしていなければなりません。

- ① 「引き続き1年以上その事業を営んでいること。」
※審査基準日（平成29年11月1日）において、引き続き1年以上（平成28年11月1日以前から）その資格に関する事業を営んでいること。
- ② 「直前1年間に、その事業に係る売上高を有していること。」
※審査基準日（平成29年11月1日）の直前1年間（平成28年11月1日～平成29年10月31日）に事業高（営業実績）があること。
- ③ 測量の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、「測量」測量法による測量業者としての登録を受けていなければなりません。
- ④ 建築設計の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、建築士法による一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録を受けていなければなりません。ただし、「建築設備設計」のみを業とする場合は、この登録は必要ありません。
※建設工事に係る設計等以外の基本構想・計画の企画立案（実施設計以前）を申請したい場合は、別表業種区分表（03：業務委託）の大分類「09 情報サービス・調査等業務」・中分類「02 調査研究・企画立案」で申請してください。
- ⑤ 不動産鑑定の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、不動産鑑定業者の登録を受けていなければなりません。

(4) 業務委託又は物品購入等の資格要件

業務委託又は物品購入等の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件を満たしていなければなりません。

- ① 営業に関し、法令の規定による許可、免許、登録等を必要とする場合において、当該許可、免許、登録等を受けていること（別表「営業許可等一覧」を参照してください。）。

- 9 登録番号の記入** 既に、平成28・29年度指宿市競争入札参加資格登録を受けている方は、指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表（16ページ）及び指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）（17ページ）に登録番号を必ず記入してください。登録を受けていない方は空欄にしておいてください。
※ 登録番号は、指宿市ホームページに掲載してありますのでご参照ください。

10 受付票（受付票が必要な方のみ）及び資格決定通知書（全申請者）の返信用封筒の準備

(1) 受付票の返信用封筒（受付票が必要な方のみ）

受付票を希望される方は、受付票を返送しますので、受付票と返信用封筒を同封してください（いずれかが欠けていた場合、返送はいたしません。）

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記し、82円切手を貼付して、申請書と同封のうえ提出してください。

(2) 資格決定通知書の返信用封筒（全申請者）

資格審査後、資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたしますので、必ず以下の返信用封筒を提出してください。

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ、82円切手を貼付して申請書と同封のうえ提出してください。

※ 書類に不備があり補正等を求める場合には、返信用封筒を使用しますので、補正等があった場合には再度返信用封筒の提出を求めることがあります。

※ 上記(1)の返信用封筒を添付した場合でも、資格決定通知書の返信用封筒も添付してください。

【注意事項】

◎資格審査について

ご提出いただいた申請書類の審査は後日行い、資格決定通知発送までには多少の時間がかかります。到着確認を行ないたい場合は、配達記録等で送付してください。電話による到着確認への対応は行ないません。

◎複数の申請業種の場合

複数の申請業種（例えば、工事と物品購入）で申請した場合でも、1つの申請書で作成してください。

別表

業種区分表(01:建設工事)

申請業種区分：01 建設工事

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
01	建設工事	01	建設工事	土木一式工事
				建築一式工事
				大工工事
				左官工事
				とび・土工・コンクリート工事
				石工事
				屋根工事
				電気工事
				管工事
				タイル・れんが・ブロック工事
				鋼構造物工事
				鉄筋工事
				ほ装工事
				しゅんせつ工事
				板金工事
				ガラス工事
				塗装工事
				防水工事
				内装仕上工事
				機械器具設置工事
				熱絶縁工事
				電気通信工事
				造園工事
				さく井工事
				建具工事
				水道施設工事
				消防施設工事
				清掃施設工事
				解体工事
				とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)

業種区分表(02:設計等)

申請業種区分：02 設計等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
01	設計等	01	測量	測量
			02	地質調査
		03	土木施工物の設計	土木設計
			04	建築物の設計
		05	技術資料の作成	技術資料
		06	補償	不動産鑑定
				土地調査・評価
建物調査・評価				
機械工作物補償				
営業・特殊補償				
事業損失				
その他補償				

別表

業種区分表(03：業務委託)

申請業種区分：03 業務委託

大分類		中分類		小分類	大分類		中分類		小分類		
CD	分類名	CD	分類名	分類名	CD	分類名	CD	分類名	分類名		
01	警備業務	01	警備	常駐警備	07	廃棄物処理業務	01	一般廃棄物処理	浄化槽清掃		
				非常勤警備					浄化槽保守点検		
				機械警備					一般廃棄物収集運搬		
				その他警備					一般廃棄物処分		
02	清掃業務	01	建物清掃	一般清掃（庁舎、施設等）	02	産業廃棄物処理	02	産業廃棄物処理	産業廃棄物収集運搬		
				特殊清掃（ワックスがけ等）					産業廃棄物処分		
				ガラス清掃					特別管理産業廃棄物収集運搬		
				外壁清掃					特別管理産業廃棄物処分		
				その他建物清掃							
		02	その他清掃	道路清掃							
その他清掃											
03	建物設備等保守業務	01	電気設備保守	電気工作物保守	08	運送業務	01	旅客運送	一般旅客自動車運送		
				通信設備保守					特定旅客自動車運送		
				その他電気設備保守							
		02	危険物貯蔵所・消防用設備等保守	危険物貯蔵所保守			02	貨物運送	一般貨物自動車運送		
				消防用設備等保守					特定貨物自動車運送		
		03	機械設備保守	ボイラー設備保守			09	情報サービス・調査等業務	01	電算処理	ソフトウェア（データベース等）の開発・保守
				給排水設備保守		電算情報の加工処理					
				空調設備保守		電子化業務					
				冷暖房設備保守		その他電算処理			02	調査研究・企画立案	各種統計調査・分析
				自動ドア保守		構想・計画（建設工事関係を除く）の企画立案					
				昇降装置保守		システム設計					
		04	その他建物設備等保守	舞台設備保守		イベントの企画立案					
音響・映像システム保守	パンフレット、ガイドブック企画制作										
その他建物設備保守	その他の調査研究・企画立案										
04	建物環境衛生管理業務	01	建物環境衛生管理業務	貯水槽清掃	03	航空写真撮影・図面・台帳作成	03	航空写真撮影	航空写真撮影		
				病害虫（シロアリを除く）防除・駆除					図面・地図製作		
				シロアリ防除・駆除					現況図・地番図等の作成・修正		
				その他建物環境衛生管理							
05	測定・検査・証明業務	01	測定分析	室内空気環境測定	10	その他委託業務	01	保険業務	生命保険		
				煤煙測定					自動車保険		
				大気測定分析					損害保険（自動車保険を除く）		
				土壌汚染測定分析					その他の保険		
				水質・水質汚濁測定分析							
				騒音測定分析							
				その他測定分析							
		02	臨床検査	臨床検査					02	遺跡調査	土器実測
		遺跡発掘調査									
06	行政手続	01	行政手続	土地家屋調査士							
				司法書士							
				行政書士							
				その他行政手続							

別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類			中分類			小分類			
CD	分類名	CD	分類名	CD	分類名	CD	分類名	分類名	
01	鉄工・機械	01	建設用機械	土木・建設用機械	04	農林漁業	01	園芸資材	肥料
				発電機					農薬
				その他建設用機械					園芸資材
		02	農林業用機械	チェーンソー					除草剤
				芝刈機					黒土
				刈払機					その他園芸資材
		03	その他機械工具及び用品	その他農林業用機械			02	生花・鉢物・青果物	生花
				ボイラー部品					鉢物
				ポンプ類					青果物
				ファン類			03	漁業用資材	その他農産物等
				コンプレッサー類					魚網
				油脂					釣具
				その他浄水場・処理場部品					船舶用品
焼却炉部品	その他漁業用資材								
火葬炉部品	05	医療理化	01	医療・理化学器具	医療用機器				
エアフィルター					AED				
その他機械工具部品					理化学用機器				
04			鉄工機械修繕	鉄工機械整備	02	精密機械器具	身長計・体重計		
				鉄工機械修理			その他理化学器具		
02			建設資材	01	鉄鋼	鉄鋼材	03	介護用器具	車椅子
						鉄蓋			ベッド
	アルミサッシ	その他介護用器具							
	鋼管	04				衛生材料			衛生材料
	その他鉄鋼建設資材								紙おむつ
	02			骨材及びセメント	砂利		その他衛生材料		
					砕石		05	医薬品	医療用薬品
		砂			各種家庭用薬品				
	縁石	ワクチン							
	ブロック	その他骨材等製品		06	化学・工業薬品	その他医薬品			
	03	木材				仮設・建築用木材	試験		
						内外装材	ブール消毒剤		
						保温材	活性炭		
	04	合成材				その他木材	脱酸剤		
						アスファルト合材	消石灰		
				塩ビ管	次亜塩素酸ナトリウム				
	05	その他資材		その他合成材	苛性ソーダ				
				ガラス	ろ布洗浄剤				
畳			硫酸						
03	電気	01	家庭用電気製品	建具	07	医療材料	注射針		
				衛生陶器			シリンジ		
				ペンキ			カテーテル		
				その他資材			X線フィルム		
				映像・音響製品			その他医療材料		
		空調暖房製品	01	家庭用電気製品			清缶剤		
		照明器具					反応助剤		
		電池					リン酸		
		調理製品					ポリ塩化アルミニウム		
		その他家電製品					スケール防止剤		
		02					放送・電波通信機	放送設備	塩化第二鉄
								無線機	消泡剤
電話設備	消臭液								
視聴覚機器	脱水用高分子助剤								
その他通信機器	その他化学工業薬品								
03	その他電気機器及び資材	電設資材	昇降装置						
		昇降装置	舞台照明						
		舞台照明	その他電気機器						

別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
06	事務教材	01	文具	文房具
				紙
				OA 消耗品
				印章・ゴム印
				その他文具
		02	事務用機械器具	複写機
				印刷機
				パソコン
				コンピューターソフト
				その他事務用機械器具・OA機器
		03	楽器・音楽製品	楽器
				CD
				楽譜 その他音楽製品
		04	保育用品	積木
				粘土
				ぬいぐるみ
				玩具 その他保育用品
		05	教材	標本
				学校用教材
				その他教材
		06	図書	書籍
				雑誌
紙芝居				
地図				
CD				
CD ソフトウェア その他図書				
07	写真	01	カメラ及びカメラ用品	カメラ
				デジタルカメラ カメラ用品
02	現像及び焼付け	現像		
		焼付け		
08	スポーツ用品・記章	01	スポーツ用品	スポーツ用具
				トレーニング機器
				その他スポーツ用品
		02	遊具施設	公園等の施設遊具
				その他遊具施設
		03	記章	トロフィー
盾				
メダル				
バッジ				
腕章 旗 その他記章類				
09	印刷	01	一般印刷	ちらし
				パンフレット
				封筒
				冊子
				その他一般印刷
		02	フォーム印刷	伝票
				帳票 その他フォーム印刷
		03	特殊印刷	地図
第2原図				
シール その他特殊印刷				

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
10	車両	01	自動車	乗用車
				貨物車
				バス
				トラック
		02	特殊車両	油圧ショベル
				グレーダー
				トラクターショベル
				フォークリフト
				その他特殊車両
		03	架装	消防車
				清掃車
				その他架装車両
		04	その他車	オートバイ
				自転車 その他車両
		05	車両部品	油脂
				部品
				用品
				バッテリー
				タイヤ その他車両部品用品
		06	車両修繕	点検
				整備
				修理
板金塗装				
その他車両修繕				
11	燃料	01	燃料	ガソリン
				軽油
				重油
				灯油
				液化石油ガス
				その他燃料
12	衣料・靴	01	寝具	布団
				毛布
				枕
				座布団
				その他寝具
		02	被服及び呉服	制服
				防寒着
				雨着
				作業着
				白衣
				事務服 体育着 手袋 その他被服類
03	はきもの及びかばん	革靴		
		作業靴・安全靴		
		ゴム長靴		
		運動靴		
		各種かばん		
		その他靴かばん		
13	家具・室内装飾	01	家具類	木製家具
				スチール家具
				製作家具
				じゅうたん
				その他家具類

別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
13	家具・室内装飾	02	カーテン類	カーテン
				ブラインド
				暗幕 舞台幕
		03	帆布類	テント
				イベントテント
				シート その他帆布類
14	保安・防災	01	保安用品	ヘルメット
				交通標識
				工事表示板
				その他保安用品
		02	消防・防災用品	消防ホース
				消防ポンプ
				救助器具
				避難器具
				防火着
				消防用ヘルメット 消火器 消火薬剤 その他消防防災用品
15	時計・貴金属	01	時計・貴金属	時計
				眼鏡
				貴金属
16	贈答・金物・雑貨	01	贈答品・金物	贈答品全般
				一般用金物
				工具
				道具
				物置 車庫 その他金物
		02	日用雑貨	家庭用雑貨類
				石鹸・洗剤類
				清掃用品
				ゴミ袋
				ガラス・陶磁器類 その他日用雑貨品
17	室内器具	01	厨房用機器	業務用厨房機器
				給食用器具
				調理台 食器類 その他厨房機器・製品
		02	冷暖房用器具及びガス器具	ストーブ(灯油・ガス)
				ガスコンロ その他冷暖房器具等
18	看板	01	看板	看板
				横断幕・懸垂幕
				その他看板

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
19	賃貸	01	自動車賃	乗用車賃貸
				バス賃貸
				その他自動車賃貸
		02	事務用機器賃	複写機賃貸
				印刷機賃貸
				携帯電話賃貸
				通信機器賃貸
				パソコン賃貸
				ソフトウェア賃貸 システム一式賃貸 その他事務機器・OA機器賃貸
		03	医療用機器賃	医療機器賃貸
				検査・分析機器賃貸 その他医療機器賃貸
		04	その他機器・物品賃	特殊機器賃貸
仮設ハウス賃貸				
仮設トイレ賃貸				
計量器賃貸				
ベルトコンベア賃貸				
その他機器・物品賃貸				
20	買受	01	不用物品 買い受け	鉄くず
				非鉄金属くず
				車両 その他再生資源
21	電力供給	01	電力供給	電力供給

別表

営業許可等一覧(03：業務委託)

CD	中分類	小分類	許可等	根拠法令	
010101	警備	常駐警備	警備業認定証	警備業法第4条	
010102		非常勤警備			
010103		機械警備			
010104		その他警備			
020101	建物清掃	一般清掃（庁舎、施設等）	建築物清掃業登録証明書又は建築物環境衛生一般・総合管理業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項	
020102		特殊清掃（ワックスがけ等）			
020103		ガラス清掃			
020104		外壁清掃			
020105		その他建物清掃			
030101	電気設備保守	電気工作物保守	電気主任技術者の免状	電気事業法第43条第1項 電気工事士法第3条第1項	
030102		通信設備保守	電気主任技術者の免状又は		
030103		その他電気設備保守	電気工事士の免状		
030201	危険物貯蔵所・消防用設備等保守	危険物貯蔵所保守	危険物取扱者の免状甲種又は乙種第4類	消防法第13条	
030202		消防用設備等保守	消防設備士の免状又は消防設備点検資格者証	消防法第17条の3の3	
030301	機械設備保守	ボイラー設備保守	ボイラー整備士免許 ※ボイラー <u>技士</u> 不可	労働安全衛生法第61条 ボイラー及び圧力容器安全規則第35条	
040101	建物環境衛生管理業務	貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書又は貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第5項	
040102		病害虫（シロアリを除く）防除・駆除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第7項	
050101	測定分析	室内空気環境測定	建築物空気環境測定検査業登録証明書、建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物環境衛生管理技術者免状	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項	
050102		煤煙測定	計量証明事業登録証(特定濃度又は濃度)	計量法第107条第2号	
050103		大気測定分析			
050104		土壌汚染測定分析			
050105		水質・水質汚濁測定分析			
050106		騒音測定分析			計量証明事業登録証(音圧レベル)
050107		その他測定分析			計量証明事業登録証
050201	臨床検査	臨床検査			衛生検査所登録証明書
060101	行政手続	土地家屋調査士	土地家屋調査士名簿登録証または土地家屋調査士会々員照明願	土地家屋調査士法第8条	
060102		司法書士	司法書士名簿登録証	司法書士法第8条	
060103		行政書士	行政書士名簿登録証	行政書士法第6条	
060104		その他行政手続			
070101	一般廃棄物処理	浄化槽清掃	浄化槽清掃業許可証または建築物環境衛生総合管理業登録証明書	浄化槽法第35条第1項	
070102		浄化槽保守点検	浄化槽保守点検業者登録済通知書	浄化槽法第48条及び 鹿児島県浄化槽保守点検業者登録条例	
070103		一般廃棄物収集運搬	一般廃棄物収集運搬業許可証(指宿市発行のもの)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項	
070104		一般廃棄物処分	一般廃棄物処分業許可証(指宿市発行のもの)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項	

070201	産業廃棄物処理	産業廃棄物収集運搬	産業廃棄物収集運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項
070202		産業廃棄物処分	産業廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項
070203		特別管理産業廃棄物収集運搬	特別管理産業廃棄物運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項
070204		特別管理産業廃棄物処分	特別管理産業廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第6項
080101	旅客運送	一般旅客自動車運送	一般旅客自動車運送事業の許可	道路運送法第4条
080102		特定旅客自動車運送	特定旅客自動車運送事業の許可	道路運送法第43条
080201	貨物運送	一般貨物自動車運送	一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第3条
080202		特定貨物自動車運送	特定貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第35条
080203		貨物軽自動車運送	貨物軽自動車運送事業の届出	貨物自動車運送事業法第36条
100101	保険業務	生命保険	生命保険業免許	保険業法第3条第1項 ※ただし生命保険募集人，損害保険代理店及び少額短期保険募集人の場合は，代理店証明書等を添付すること。
100102		自動車保険	損害保険業免許	
100103		損害保険（自動車保険を除く）		
100104		その他の保険	生命保険業免許及び損害保険業免許	

別表
営業許可等一覧(04：物品購入等)

CD	中分類	小分類	許可等	根拠法令
020201	骨材及	砂利	砂利採取業者登録通知書	砂利採取法第3条
020202	びセメ	砕石	採石業者登録通知書	採石法第32条
020203	ント	砂	砂利採取業者登録通知書	砂利採取法第3条
020505	その他 資材	ペンキ	毒物劇物「一般又は特定品目」販売業登録票	毒物及び劇物取締法第4条第1項
040101	園芸資 材	肥料	肥料販売業務開始届出済証	肥料取締法第23条第1項
040102		農薬	農薬販売業届出票及び劇物毒物「一般又は農業用品目」販売業登録票	農薬取締法第8条第1項及び毒物及び劇物取締法第4条第1項
040104		除草剤		
050101	医療・ 理化学 器具	医療用機器	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器販売は届出不要	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条
050102		AED		
050501	医薬品	医療用薬品	毒物劇物一般販売業登録票及び医薬品販売業許可証	毒物及び劇物取締法第4条第1項・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条第1項
050502		各種家庭用薬品		
050503		ワクチン		
050504		その他医薬品		
050601	化学・ 工業薬 品	試薬	毒物劇物一般販売業登録票 (火薬類取締法に適合する薬品を含む場合は、火薬類販売許可証) ただし、該当しないものは添付不要。	毒物及び劇物取締法第4条第1項 (火薬類取締法第5条)
050602		ブール消毒剤		
050604		脱酸剤		
050607		苛性ソーダ		
050609		硫酸		
050611		清浄剤		
050612		反応助剤		
050613		リン酸		
050617		消泡剤		
050618		消臭液		
050620	その他化学工業薬品			
050701	医療材 料	注射針	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器販売は届出不要 ※1	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条の3第1項
050702		シリンジ		
050703		カテーテル		
050704		X線フィルム		
050705		その他医療材料		
100601	車両修 繕	点検	自動車分解整備事業認定書	道路運送車両法第78条第1項
100602		整備		
100603		修理		
100604		板金塗装		
100605		その他車両修繕		
110101	燃料	ガソリン	石油製品販売業開始届出書、揮発油販売業者登録通知書及び液化石油ガス販売事業者登録通知書	石油の備蓄の確保等に関する法律第27条、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条第1項
110102		軽油		
110103		重油		
110104		灯油		
110105		液化石油ガス		
110106		その他燃料		
190101	自動車 賃貸	乗用車賃貸	有償貸渡許可 ただし、道路運送法第80条のただし書きに該当する場合は不要	道路運送法第80条
190102		バス賃貸		
190103		その他自動車賃貸		
190301	医療用 機器賃 貸	医療機器賃貸	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器賃貸は届出不要	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条の3第1項
190302		検査・分析機器賃貸		
190303		その他医療機器賃貸		
200103	不用品 買い受 け	車両	古物商許可証	古物営業法第3条
210101	電力供 給	電力供給	小売電気事業者 一般送配電事業者	電気事業法第2条の2 電気事業法第3条

提出書類一覧表

- ※1 申請に当たっては、次に掲げる書類を番号順に並べて提出してください。
 ※2 **紐綴じ**で提出してください。フラットファイル等で閉じる必要はありません。
 ※3 No.1のチェック表は閉じずに、申請書とは別にして提出してください。
 ※4 各提出書類の記入方法等の詳細は、各説明掲載ページをご覧ください。
 ※5 ●印は必ず提出し、▲印は申請業種等に応じ提出してください。
 ※6 所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容について、**各書類、統一してください。**
 ※7 受付票が必要な場合は、別紙「受付票」に氏名等を記入のうえ、申請書に添えてご提出ください。

No.	提出書類名		建設工事		設計等		業務委託		物品購入等		説明掲載ページ
			法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	
1	指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表		●	●	●	●	●	●	●	●	16
2	指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）		●	●	●	●	●	●	●	●	17
3	指宿市競争入札参加資格審査申請書付票（様式2）	その1（建設工事）	●	●							20
		その2-1及びその2-2（設計等）			●	●					22
		その3（業務委託）					●	●			24
		その4-1及びその4-2（物品購入等）							●	●	25
4	印鑑証明書（写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	26
5	使用印鑑届（様式3）		●	●	●	●	●	●	●	●	26
6	有資格者等名簿（様式4）	その1（建設工事）	●	●							27
		その2（設計等）			●	●					28
7	工事経歴書（様式5）		●	●							29
8	業務等経歴書（様式6）				●	●	●	●	●	●	30
9	年間委任状（様式7：委任する場合）		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	31
10	登記簿謄本（写し可）		●		●		●		●		32
11	代表者身分証明書（写し可）			●		●		●		●	32
12	暴力団排除に関する誓約書（様式8）		●	●	●	●	●	●	●	●	33
13	市町村税等に関する納税証明書（様式9：写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	35
14	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書（様式10）		●	●	●	●	●	●	●	●	36
15	資本関係又は人的関係に関する申告書（様式11）		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	37
16	事業所報告書及び誓約書（様式12）				▲	▲	▲	▲	▲	▲	38
17	消費税及び地方消費税の納税証明書（納税者のみ。写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	39
18	財務諸表の写し		●		●		●		●		39
19	平成28年分確定申告書の写し	青色申告者：損益計算書・貸借対照表		●		●		●		●	39
		白色申告者：収支内訳書		●		●		●		●	39
20	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し		●	●							39
21	建設業許可通知書の写し		●	●							40
22	建設業許可申請書別表の写し（委任する場合）		▲	▲							40
23	登録証明書・現況報告書の写し				▲	▲					40
24	許可、免許、登録等の証明書の写し						▲	▲	▲	▲	41
25	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し（加入者のみ）		▲	▲							41
26	官公需適格組合証明書の写し（証明を受けている場合）		▲		▲		▲		▲		41
27	受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ）		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	42
28	資格決定通知書の返信用封筒		●	●	●	●	●	●	●	●	42

【注意】受付票が必要な場合、返信用封筒は資格決定通知用と合わせて2通必要となります。

別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票（返信用封筒忘れず）	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	43
----	------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

1 指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

※修正等があった際に連絡して欲しい方の連絡先を記載してください(行政書士等に依頼している場合は、その連絡先でも可。)

指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	
商号又は名称	登録番号
作成者氏名・Tel	
受付番号	No.
受付者	

※前回登録のある方は指宿市ホームページに掲載してありますので参照してください。前回登録の無い方は、空白にしてください。

注意：申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。

●は必ず提出し、▲は申請業種等に応じ提出してください。

No.	提出する書類	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等		作成者	
		法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	指宿市	指宿市
1	指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	指宿市競争入札参加資格審査申請書(様式1)	●	●	●	●	●	●	●	●		
3	指宿市競争入札参加資格審査申請書付票(様式2)	その1(建設工事)		●	●						
		その2-1及びその2-2(設計等)				●	●				
		その3(業務委託)				●	●				
		その4-1及びその4-2(物品購入等)						●	●		
4	印鑑証明書(写し可)	●	●	●	●						
5	使用印鑑届(様式3)	●	●	●	●						
6	有資格者等名簿(様式4)	その1(建設工事)		●	●						
		その2(設計等)				●	●				
7	工事経歴書(様式5)	●	●								
8	業務等経歴書(様式6)			●	●	●	●	●	●		
9	年間委任状(様式7:委任する場合)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
10	登記簿謄本(写し可)	●		●		●		●			
11	代表者身分証明書(写し可)		●		●		●		●		
12	暴力団排除に関する誓約書(様式8)	●	●	●	●	●	●	●	●		
13	市町村税等に関する納税証明書(様式9:写し可)	●	●	●	●	●	●	●	●		
14	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書(様式10)	●	●	●	●	●	●	●	●		
15	資本関係又は人的関係に関する申告書(様式11)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
16	事業所報告書及び誓約書(様式12)			▲	▲	▲	▲	▲	▲		
17	消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ。写し可)	●	●	●	●	●	●	●	●		
18	財務諸表の写し	●		●		●		●			
19	平成28年分確定申告書の写し	青色申告者:損益計算書・貸借対照表			●		●		●		
		白色申告者:収支内訳書			●		●		●		
20	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し	●	●								
21	建設業許可通知書の写し	●	●								
22	建設業許可申請書別表の写し(委任する場合)	▲	▲								
23	登録証明書・現況報告書の写し			▲	▲						
24	許可、免許、登録等の証明書の写し					▲	▲	▲	▲		
25	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し(加入者のみ)	▲	▲								
26	官公需適格組合証明書の写し(証明を受けている場合)	▲		▲		▲		▲			
27	受付票の返信用封筒(受付票が必要な場合のみ)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
28	資格決定通知書の返信用封筒	●	●	●	●	●	●	●	●		
【注意】受付票が必要な場合、返信用封筒は資格決定通知用と合わせて2通必要となります。											
別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		

※提出者において、提出書類の最終確認をしてください。

- ※1 申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。
- ※2 複数の業種区分を同時に申請する場合も、申請書等の提出書類は1部(1組)作成してください。(例:「建設工事」と「業務委託」を同時に申請する場合)

2 指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

様式1	登録番号		受付印
指宿市競争入札参加資格審査申請書			
指宿市長 様		申請年月日：平成 年 月 日	
平成30・31年度の指宿市における競争入札の参加資格の審査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。			
<p>なお、この申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ないこと、及び私が第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合）を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者ではないです。</p>			
<p>※前回登録のある方は指宿市ホームページに掲載してありますので参照してください。前回登録の無い方は、空白にしてください。</p>			
<p>※申請者（本社）及び受任者（支店等）の所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容については、各提出書類で統一されますようご注意ください。</p>			
01 申請業種区分			
<input type="checkbox"/> 01 建設工事	<input type="checkbox"/> 02 設計等	<input type="checkbox"/> 03 業務委託	<input type="checkbox"/> 04 物品購入等
02 申請者（本社）			
郵便番号	電話番号	FAX番号	
（フリガナ）			
所在地			
（フリガナ）			
商号又は名称			
（フリガナ）			
（職）			
代表者の職氏名			
03 受任者（支店等）			
郵便番号	電話番号	FAX番号	
（フリガナ）			
支店等の所在地			
（フリガナ）			
支店等の名称			
（フリガナ）			
（職）			
（氏名）			
受任者の職氏名			
（※様式1の2枚目へ続く）			

【01 申請業種区分】

※1 申請を希望する業種について、□にレ点を記入してください。資格要件を満たしているものであれば複数選択可能です。

【02 申請者（本社）】

※1 所定事項を記入し、代表者印を押印してください。商号や代表者名等に社判を押印する場合も、必ずフリガナを付記してください。

※2 申請者は、法人にあつては本社代表者、個人営業者にあつては代表者です。

※3 個人の場合、代表者の職は「代表」としてください。

※4 実際の所在地が、登記と異なる場合は、実際の所在地を記入してください。

※5 印鑑は実印を使用してください。

【03 受任者（支店等）】

※1 入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合は、所定事項を記入してください。ただし、希望する業種区分が「建設工事」の場合又は「設計等」の小分類「測量」、「建築設計」の場合については、受任者がそれぞれ有している資格（「建設業の許可業種」、「測定の登録」、「1級又は2級建築士事務所の登録」）の範囲内においてしか委任できません。

04 経営規模及び経営状況			
04-01 営業年数及び従業員数			
営業年数（1年未満切り捨て）		約	年
従業員数	① 事務関係		人
	② 技術関係		人
	③ その他		人
	合計（①+②+③）		人
※ 以下の項目については、直前決算期の1年間分の内容とする。			
04-02 自己資本率			
法人の場合	① 資本金		千円
	② 自己資本額（純資産合計）		千円
	③ 総資本額（流動負債、固定負債、自己資本の合計）		千円
	④ 自己資本比率（②÷③×100）		%
個人の場合	元入金＋本年利益＋事業主借－事業主貸		千円
04-03 年間総売上高…①（消費税及び地方消費税額を含まない額とする。）			※財団法人等は含みません。
①のうち官庁との契約実績額	指宿市分		千円
	指宿市以外の官庁（国又は地方公共団体）分		千円
04-04 経営状況（消費税及び地方消費税額を含まない額とする。）			
安定性 (流動比率)	① 流動資産		千円
	② 流動負債		千円
	流動比率（①÷②×100）		%
収益性 (売上高純利益率)	① 純利益		千円
	② 売上高		千円
	売上高純利益率（①÷②×100）		%
04-05 直前決算期間 (自)平成 年 月 日～(至)平成 年 月 日			
04-06 消費税及び地方消費税に関する申出	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者		
04-07 ISO 取得状況	<input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ <input type="checkbox"/> ISO14000シリーズ <input type="checkbox"/> エコアクション21		

【04 経営規模及び経営状況】

●04-01 営業年数及び従業員数

- ※1 「営業年数」は設立・創業から審査基準日（平成29年11月1日）までの営業年数（1年未満切り捨て）を記入してください（休業等していた期間を除く）。
- ※2 従業員数は、審査基準日（平成29年11月1日）における代表者、本店、支店等を含めた総ての常勤従業員の人数を記入してください。営業職については「①事務関係」に、代表者・役員等については「③その他」に含め、記入してください。

●04-02 自己資本率

- ※1 法人の場合、貸借対照表の「資本の部」の資本金に準備金及び剰余金を加えた計算上の純資産の合計となります。
- ※2 個人の場合、「元入金＋本年利益＋事業主借－事業主貸」の値となります。
- ※3 各金額は、千円未満を切り捨ててください。
- ※4 自己資本比率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

●04-03 年間総売上高

- ※1 売上高は、総売上高を記入してください。
- ※2 各金額は、千円未満を切り捨ててください。

●04-04経営状況

- ※1 経営状況は、審査基準日（平成29年11月1日）直前の決算における金額を記入してください。
- ※2 流動資産は、現金、預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産等の合計金額を記入してください。
- ※3 流動負債は、支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預り金、借
- ※4 純利益は、当期純利益を記入してください。
- ※5 売上高は、総売上高を記入してください。
- ※6 各金額は、千円未満を切り捨ててください。
- ※7 流動比率及び売上高純利益率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

●04-05直前決算期間

- ※1 審査基準日（平成29年11月1日）直前の決算期間を記入してください（直前の決算の決算書等が作成されていない場合等は、現時点で作成されているものの最新で構いません。）
- ※2 経審等、他の書類の決算年度と合わせる必要はありません。

●04-06消費税及び地方消費税に関する申出

- ※1 消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、「課税事業者」又は「免税事業者」のいずれかの□にレ点を記入してください。

●04-07ISO取得状況

- ※1 ISOの取得状況について、□にレ点を記入してください。（関係書類の写し等の添付は不要です。）

3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票(様式2)

■「建設工事」付票(様式2 その1)

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
● ●	△ △	△ △	△ △

「許可区分」「総合評定値(P)の点数」「完成工事高」は、希望業種についてのみ記入してください。

様式2

その1

指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「01 建設工事」を希望された方は以下の希望する業種(小分類)毎に○を記してください。

05 申請業種区分(01:建設工事)

大分類		中分類		小分類		許可区分 (対象に○)	総合評定値(P)の 点数	完成工事高 (単位:千円)
CD	分類名	CD	分類名	CD	分類名			
01	建設工事	01	建設工事	010101	土木一式工事	特・般		
				010102	建築一式工事	特・般		
				010103	大工工事	特・般		
				010104	左官工事	特・般		
				010105	とび・土工・コンクリート工事	特・般		
				010106	石工事	特・般		
				010107	屋根工事	特・般		
				010108	電気工事	特・般		
				010109	管工事	特・般		
				010110	タイル・れんが・ブロック工事	特・般		
				010111	鋼構造物工事	特・般		
				010112	鉄筋工事	特・般		
				010113	ほ装工事	特・般		
				010114	しゅんせつ工事	特・般		
				010115	板金工事	特・般		
				010116	ガラス工事	特・般		
				010117	塗装工事	特・般		
				010118	防水工事	特・般		
				010119	内装仕上工事	特・般		
				010120	機械器具設置工事	特・般		
				010121	熱絶縁工事	特・般		
				010122	電気通信工事	特・般		
				010123	造園工事	特・般		
				010124	さく井工事	特・般		
				010125	建具工事	特・般		
				010126	水道施設工事	特・般		
				010127	消防施設工事	特・般		
				010128	清掃施設工事	特・般		
				010129	解体工事	特・般		
				010130	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)	特・般		

※完成工事高が「0」の場合は、申請できません。

※「特」又は「般」を○印で囲ってください。

06 建設業許可

許可番号		許可期限	
許可区分	特 定 一 般	第 号	平成 年 月 日
		第 号	平成 年 月 日

07 共済組合等の加入状況

種類	契約成立年月日	契約番号	直前1年の掛金額
建設業退職金共済組合	年 月 日	第 号	円
中小企業退職金共済事業団	年 月 日	第 号	円
	年 月 日	第 号	円

08 技術者数 ※登録を受ける事業所分を記載してください。

土木施工管理技士		建設機械施工技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士	
1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
人	人	人	人	人	人	人	人

電気工事施工管理技士		建築施工管理技士		市内の業人数	
1級	2級	1級	2級	1級	2級
人	人	人	人	人	人

※ 様式4(その1)有資格者名簿(工事)の記載
※ 登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合は、

「08 技術者数」及び「09 監理技術者資格者数」については、登録を受ける事業所分を記入してください。

09 監理技術者資格者数 ※登録を受け

土木	建築	電気
人	人	人

※ 様式4(その1)有資格者名簿(工事)の記載
※ 監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証を
※ 登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合は、

申請者が支店等に委任する場合は、受任者が「登録を受ける事業所」となります。
「登録を受ける事業所」が鹿児島県外である場合は、記入不要です。

【05 申請業種区分（01：建設工事）】

- ※1 希望する業種の「小分類」の指定欄に○印を記入してください。
- ※2 「許可区分」の欄は、希望する業種が特定の場合は「特」に、一般の場合は「般」に○印を記入してください。
- ※3 「総合評定値（P）の点数」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「総合評定値（P）」欄の数値を記入してください。
- ※4 「完成工事高」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の完成工事高の数値を記入してください。
- ※5 「完成工事高」が無い業種は、申請ができませんので注意してください。
- ※6 平成28年6月1日施行の建設業法の改正による経過措置期間中の事業所（平成31年5月31日までの間、「とび・土工・コンクリート工事」の建設業許可により解体工事を営む建設業者）で、解体工事を希望する場合は、「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」に○印を記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の完成工事高は「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」の数値を記入してください。ただし、経過措置終了後は非該当となりますので、許可取得後は速やかに変更申請を行ってください。

【06 建設業許可】

- ※1 建設業の許可番号、許可期限について記入してください。
- ※2 「許可期限」欄は、申請時に有している建設業の許可通知書又は許可証明書を基に記入してください。
- ※3 複数の許可業種を保有し、業種ごとに許可期限が異なる場合は、新しい方を記載してください。

【07 共済組合等の加入状況】

- ※1 加入している共済組合等について記入し、経営事項審査申請時に使用した加入・履行証明書等の写しを提出してください。
- ※2 特別な事由により、共済組合等に加入していない場合は、空白欄に未加入と記載してください。

【08 技術者数】

- ※1 審査基準日（平成29年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿（様式4 その1）」とよく照合のうえ記入してください。
- ※2 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記入してください。ただし、同一資格で上位の資格及び下位の資格を有している場合は、上位の資格を記入してください。
- ※3 該当がない場合は、余白等に「該当なし」と記載してください。

【09 監理技術者資格者数】

- ※1 審査基準日（平成29年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者のうち、監理技術者資格者証及び管理技術者講習終了証の交付を受けている者の人数を「有資格者等名簿（様式4 その1）」とよく照合のうえ業種別に記入してください。
- ※2 該当がない場合は、余白等に「該当なし」と記載してください。

3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■ 「設計等」付票（様式2 その2-1）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人
	/	● ●	/	/

様式2
その2-1 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「02 設計等」を希望された方は以下の希望する業種（小分類）欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(02:設計等) 小分類※印のあるものについては、委任する場合添付書類必須

大分類	中分類	小分類	登録番号・年月日	直前1年間の事業高(千円)		
分類名	分類名	CD 希望業種に○	分類名			
設計等	測量	010101	測量※	第()号 年 月 日	※事業高が「0」の場合は、申請できません。	
	地質調査	010201	地質調査	()第 号 日 日		
	土木施工物の設計	010301	土木設計	()第 号 年 月 日		
	建築物の設計	010401	建築設計※	()第 号 年 月 日		※小分類※印のあるものについては、委任する場合添付書類必須
		010402	設備設計のみ	()第 号 年 月 日		
	技術資料の作成	010501	技術資料	()第 号 年 月 日		
	補償	010601	不動産鑑定※	()第 号 年 月 日		
		010602	土地調査・評価	()第 号 年 月 日		
		010603	建物調査・評価	()第 号 年 月 日		
		010604	機械工作物補償	()第 号 年 月 日		
010605		営業・特殊補償	()第 号 年 月 日			
010606		事業損失	()第 号 年 月 日			
	010607	その他補償				

06 営業実態

大分類	中分類	小分類	1年以上前から営業していたことを証する契約等の内容 契約名・契約締結年月日	審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約等の内容 契約名・契約締結年月日
設計等	測量	測量	年 月 日	年 月 日
	地質調査	地質調査	年 月 日	年 月 日
	土木施工物の設計	土木設計	年 月 日	年 月 日
	建築物の設計	建築設計	年 月 日	年 月 日
		設備設計のみ	年 月 日	年 月 日
	技術資料の作成	技術資料	年 月 日	年 月 日
	補償	不動産鑑定	年 月 日	年 月 日
		土地調査・評価	年 月 日	年 月 日
		建物調査・評価	年 月 日	年 月 日
		機械工作物補償	年 月 日	年 月 日
営業・特殊補償		年 月 日	年 月 日	
	事業損失	年 月 日	年 月 日	
	その他補償			

※申請する小分類について、この2項目の記載は必須となります。

【05 申請業種区分（02：設計等）】

- ※1 希望する業種の「小分類」の指定欄に○印を記入してください。
- ※2 小分類中「建築設計」及び「設備設計のみ」については、どちらか1つのみ登録が可能です。
- ※3 支店等に委任する場合で、小分類中「測量」又は「建築設計」を希望する際は、受任者が有している登録の範囲内で申請してください。なお、一部の業種のみ委任することはできませんのでご注意ください。
また、支店等に委任する場合で「測量」を希望する際は、受任者が測量士を有することが必須要件です。
- ※4 「登録番号・年月日」欄は、申請時に提出する登録証明書等により記入してください。
- ※5 「直前1年間の事業高」欄は、希望する業種ごとの事業高を消費税相当額を除いて記入してください。
- ※6 「その他補償」に限り、上記※4、※5の記載は不要です。

【06 営業実態】

- ※1 希望する業種ごとに、「1年以上前から営業していたことを証する契約等の内容」欄、「審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約等の内容」欄に、「契約名」及び「契約締結年月日」をそれぞれ1件記入してください。
- ※2 「その他補償」に限り、上記※1の記載は不要です。

3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「設計等」付票（様式2 その2-2）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
			●	●				

様式2
その2-2
07 建設コンサルタント登録

中分類	部門名称	登録
土木施工物の設計	河川・砂防及び海岸・海洋部門	
	港湾及び空港部門	
	電力土木部門	
	道路部門	
	鉄道部門	
	上水道及び工業用水道部門	
	下水道部門	
	農業土木部門	
	森林土木部門	
	水産土木部門	
	廃棄物部門	

中分類	部門名称	登録
土木施工物の設計	造園部門	
	都市計画及び地方計画部門	
	地質部門	
	土質及び基礎部門	
	鋼構造及びコンクリート部門	
	トンネル部門	
	施工計画、施工設備及び積算部門	
	建設環境部門	
	機械部門	
	電気電子部門	

08 技術者・資格者数

※登録を受ける事業所分を記載してください。
(登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合は、記入不要です)

登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合
又は登録を受ける事業所に技術者がいない場合は右欄にチェック ⇒

資格名称		人数	
技術士	建設部門	土質及び基礎	
		鋼構造及びコンクリート	
		都市及び地方計画	
		河川、砂防及び海岸・海洋	
		道路	
		施工計画、施工設備及び積算	
		建設環境	
	技術士応用理学部門		
	上下水道部門	上水道及び工業用水道	
		下水道	
水道環境			
上記以外			
監理合部技術	建設		
	上下水道		

資格名称		人数
RCCM登録	土質及び基礎部門	
	地質部門	
	鋼構造及びコンクリート部門	
	都市及び地方計画部門	
	河川、砂防及び海岸・海洋部門	
	道路部門	
	施工計画、施工設備及び積算部門	
	建設環境部門	
	上水道及び工業用水道	
	下水道	
測量士（測量士補は含まない）		
1級建築士		
地質調査技術管理者に相当する資格		
補償業務管理士		

※補償業務管理士以外は延べ人数で記載してください。

【07 建設コンサルタント登録】

※1 建設コンサルタント登録をしている場合は、現況報告書、登録通知書、登録証等により、該当する部門の「登録」欄に○印を記入してください。

【08 技術者・資格者数】

※1 審査基準日（平成29年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿(様式4 その2)」とよく照合のうえ記入してください。

※2 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記入してください。

※3 上記※2に係わらず、「補償業務管理士」のみ実人数で記載してください。

※4 該当がない場合も「該当なし」と記載し、提出してください。

※5 ここに記載してある資格（部門）以外の技術士、RCCM等の資格（部門）については記載は不要となります。

3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■ 「業務委託」付票（様式2 その3）

提出対象者	建設工事 設計等 業務委託 物品購入等							
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

様式2
その3
指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※第1号様式「01 申請業種区分」で「03 業務委託」を希望された方は、以下の希望する業種（小分類）欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(03:業務委託)

大分類		中分類		小分類						
CD	分類名	CD	分類名	CD	業務名等					
01	警備業務	01	警備	010101	常駐警備					
				010102	非常勤警備					
				010103	機械警備					
				010104	その他警備					
	02	清掃業務	01	建物清掃	020101	一般清掃(庁舎、施設等)				
					020102	特殊清掃(ワックスがけ等)				
					020103	ガラス清掃				
					020104	外壁清掃				
					020105	その他建物清掃				
	02	02	その他清掃	020201	道路清掃					
	020202	その他清掃								
	03	建物設備等保守業務	01	電気設備保守	030101	電気工作物保守				
					030102	通信設備保守				
					030103	その他電気設備保守				
		02	危険物貯蔵所・消防用設備等保守	030201	危険物貯蔵所保守	030201	危険物貯蔵所保守			
030202						消防用設備等保守				
03						機械設備保守	030301	ボイラー設備保守	030301	ボイラー設備保守
									030302	給排水設備保守
									030303	空調設備保守
									030304	冷暖房設備保守
									030305	自動ドア保守
030306		昇降装置保守								
030307		その他機械設備保守								
04		その他建物設備等保守	030401	舞台設備保守	030401	舞台設備保守				
					030402	音響・映像システム保守				
					030403	その他建物設備保守				
					04	建物環境衛生管理業務	01	建物環境衛生管理業務	040101	貯水槽清掃
040102		病害虫(シロアリを除く)防除・駆除								
040103		シロアリ防除・駆除								
040104		その他建物環境衛生管理								
05		測定・検査・証明業務	01	測定分析					050101	室内空気環境測定
									050102	煤煙測定
	050103								大気測定分析	
	050104				土壌汚染測定分析					
	050105				水質・水質汚濁測定分析					
	050106				騒音測定分析					
	050107				その他測定分析					
	050201				臨床検査					
06	行政手続	01	行政手続	060101	土地家屋調査士					
				060102	司法書士					
				060103	行政書士					
				060104	その他行政手続					
07	廃棄物処理業務	01	一般廃棄物処理	070101	浄化槽清掃					
				070102	浄化槽保守点検					
				070103	一般廃棄物収集運搬					
				070104	一般廃棄物処分					
	02	産業廃棄物処理	070201	産業廃棄物収集運搬	070201	産業廃棄物収集運搬				
					070202	産業廃棄物処分				
					070203	特別管理産業廃棄物収集運搬				
					070204	特別管理産業廃棄物処分				
	08	運送業務	01	旅客運送	080101	一般旅客自動車運送				
					080102	特定旅客自動車運送				
					02	貨物運送	080201	一般貨物自動車運送		
		080202	特定貨物自動車運送							
		080203	貨物軽自動車運送							
		09	情報サービス・調査等業務	01	電算処理	080204	給食配送			
	090101					ソフトウェア(データベース等)の開発・保守				
	090102					電算情報の加工処理				
	090103					電子化業務				
	10	その他委託業務	02	調査研究・企画立案	090104	その他電算処理				
					090201	各種統計調査・分析				
					090202	構想・計画(建設工事関係を除く)の企画立案				
090203					システム設計					
090204					イベントの企画立案					
090205					パンフレット、ガイドブック企画制作					
090206			その他の調査研究・企画立案							
03			航空写真撮影・図面・台帳作成	090301	航空写真撮影	090301	航空写真撮影			
						090302	図面・地図製作			
04			その他情報サービス・調査等業務	090303	現況図・地番図等の作成・修正	090302	図面・地図製作			
	090303	現況図・地番図等の作成・修正								
	090401	ホームページ作成								
	090402	自然環境調査								
01	保険業務	100101	生命保険	090403	環境アセスメント					
				090404	下水道管・水道管内調査(漏水調査)					
				090405	耐震調査					
				090406	アスベスト調査					
02	遺跡調査	100103	損害保険(自動車保険を除く)	090407	会議録作成					
				100104	その他の保険					
100201	土器実測	100201	土器実測	100101	生命保険					
				100102	自動車保険					
100202	遺跡発掘調査	100103	損害保険(自動車保険を除く)	100103	損害保険(自動車保険を除く)					
				100104	その他の保険					
100202	遺跡発掘調査	100201	土器実測	100201	土器実測					
				100202	遺跡発掘調査					

の業種については、許可証等添付書類が必須となります(手引き 11～12ページ参照)。

※1 希望する業務について、表の「小分類」の欄に○印を記入してください。
 ※2 必要資格の許可証等が必要な業務については、すべて添付が必須となります。

3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「物品購入等」付票(様式2 その4-1, その4-2)

提出対象者

右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
						●	●

様式2

その4-1

指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「04 物品購入等」を希望された方は、以下の希望する品目名等(小分類)欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(04:物品購入等)

大分類		中分類		小分類		大分類		中分類		小分類							
CD	分類名	CD	分類名	CD	希望品目に○	品目名等	CD	分類名	CD	分類名	CD	希望品目に○	品目名等				
01	鉄工・機械	01	建設用機械	010101		土木・建設用機械	02	精密機械器具	050201		光学機器		光学機器				
				010102		発電機			050202		公害測定機器		公害測定機器				
				010103		その他建設用機械			050203		水道メーター		水道メーター				
				010201		チェーンソー			050204		その他精密機械器具		その他精密機械器具				
				010202		芝刈機			03	介護用器具	050301		車椅子		車椅子		
				010203		刈払機					050302		ベッド		ベッド		
				010204		その他農林業用機械					050303		その他介護用器具		その他介護用器具		
				03	その他機械工具及び用品	010301				ボイラー部品	04	衛生材料	050401		衛生材料		衛生材料
						010302				ポンプ類			050402		織物むつ		織物むつ
						010303				ファン類			050403		その他衛生材料		その他衛生材料
		010304				コンプレッサー類	05	医薬品	050501				医薬用薬品		医薬用薬品		
		010305				油脂			050502				各種家庭用薬品		各種家庭用薬品		
		010306				その他浄水場・処理場部品			050503				ワクチン		ワクチン		
		010307				焼却炉部品			050504				その他医薬品		その他医薬品		
		010308				火葬炉部品	06	化学・工業薬品	050601				試薬		試薬		
		010309				エアフィルター			050602				プール消毒剤		プール消毒剤		
		010310				その他機械工具部品			050603				活性炭		活性炭		
		04	鉄工機械修繕	010401		鉄工機械整備			050604		脱酸剤		脱酸剤				
				010402		鉄工機械修理			050605		消石灰		消石灰				
		02	建設資材	01	鉄鋼	020101				鉄鋼材	050606		次亜塩素酸ナトリウム		次亜塩素酸ナトリウム		
						020102		鉄炭	050607		苛性ソーダ		苛性ソーダ				
						020103		アルミサッシ	050608		ろ布洗浄剤		ろ布洗浄剤				
						020104		鋼管	050609		硫酸		硫酸				
						020105		その他鉄鋼建設資材	050610		重金属安定化剤		重金属安定化剤				
						02	骨材及びセメント	020201		砂利	050611		清浄剤		清浄剤		
								020202		砕石	050612		反応助剤		反応助剤		
								020203		砂	050613		リン酸		リン酸		
								020204		緑石	050614		ポリ塩化アルミニウム		ポリ塩化アルミニウム		
								020205		ブロック	050615		スケール防止剤		スケール防止剤		
				020206				その他骨材等製品	050616		塩化第二鉄		塩化第二鉄				
				03	木材	020301		仮設・建築用木材	050617		消泡剤		消泡剤				
						020302		内外装材	050618		消臭液		消臭液				
						020303		保温材	050619		脱水用高分子助剤		脱水用高分子助剤				
						020304		その他木材	050620		その他化学工業薬品		その他化学工業薬品				
				04	合成材	020401		アスファルト合材	07	医療材料	050701		注射針		注射針		
						020402		塩ビ管			050702		シリンジ		シリンジ		
						020403		その他合成材			050703		カテーテル		カテーテル		
						05	その他資材	020501				ガラス	050704		X線フィルム		X線フィルム
								020502				鏡	050705		その他医療材料		その他医療材料
		03	電気	01	家庭用電気製品	020503		鏡	01	文房具	060101		文房具		文房具		
020504						衛生陶器	060102				紙		紙				
020505						ペンキ	060103				OA 消耗品		OA 消耗品				
020506						その他資材	060104				印章・ゴム印		印章・ゴム印				
030101						映像・音響製品	060105				その他文具		その他文具				
030102						空調暖房製品	02	事務用機械器具			060201		複写機		複写機		
030103				照明器具	060202						印刷機		印刷機				
030104				電池	060203						ハンソコン		ハンソコン				
030105				調理製品	060204						コンピューターソフト		コンピューターソフト				
030106				その他家電製品	060205		その他事務用機械器具・OA機器				その他事務用機械器具・OA機器						
02	放送・電波・通信機器	030201		放送設備	03	楽器・音楽製品	060301		楽器		楽器						
		030202		無線機			060302		CD		CD						
		030203		電話設備			060303		楽譜		楽譜						
		030204		視覚機器			060304		その他音楽製品		その他音楽製品						
030205		その他通信機器	04	保育用品	060401		積木		積木								
030301		電設資材			060402		粘土		粘土								
030302		昇降装置			060403		ぬいぐるみ		ぬいぐるみ								
030303		舞台照明			060404		玩具		玩具								
030304		その他電気機器			060405		その他保育用品		その他保育用品								
04	農林漁業	01	園芸資材	040101		肥料	05	教材	060501		標本		標本				
				040102		農薬			060502		学校用教材		学校用教材				
				040103		園芸資材			060503		その他教材		その他教材				
				040104		除草剤			06	図書	060601		書籍		書籍		
				040105		黒土					060602		雑誌		雑誌		
				040106		その他園芸資材					060603		紙芝居		紙芝居		
		02	生花・鉢物・青果物	040201		生花					060604		地図		地図		
				040202		鉢物			060605		CD		CD				
				040203		青果物			060606		CD ソフトウェア		CD ソフトウェア				
				040204		その他農産物等			060607		その他図書		その他図書				
03	漁業用資材	040301		魚網	07	写真	01	カメラ及びカメラ用品	070101		カメラ		カメラ				
		040302		釣具					070102		デジタルカメラ		デジタルカメラ				
		040303		船舶用品					070103		カメラ用品		カメラ用品				
		040304		その他漁業用資材					02	現像及び焼付け	070201		現像		現像		
050101		医療用機器	070202		焼付け		焼付け										
05	医療理化学	01	医療・理化学器具	050102		AED	08	スポーツ用品・記章	01	スポーツ用品	080101		スポーツ用具		スポーツ用具		
				050103		理化学用機器					080102		トレーニング機器		トレーニング機器		
				050104		身長計・体重計					080103		その他スポーツ用品		その他スポーツ用品		
				050105		その他理化学器具											

※1 希望する品目について、表の「小分類」の欄に○印を記入してください。

※2 必要資格の許可証等が必要な品目については、すべて添付が必須となります。

4 印鑑証明書（写し可）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

- ※1 申請者の実印の証明書（写しで可）を提出してください。
- ※2 登記簿謄本の代表者と同一人物であれば、証明日は問いません。

5 使用印鑑届（様式3）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

様式3

使用印鑑届

使用印

※入札や契約書等に実際使用する印鑑を押印すること。

上記の印鑑を入札の申込み、見積への参加、契約の締結、代金請求及び受領等のために使用したいので届け出ます。

平成 年 月 日

指宿市長 殿

届出者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

※申請者の「実印」を押印してください。ただし、入札や契約等に関する権限を委任している場合は受任者の印鑑を押印すること。

※入札や契約等に関する権限を委任する場合は、申請者ではなく受任者名で届け出ること。

(例) 所在地 鹿児島県指宿市〇〇〇番地
商号又は名称 株式会社九州經商会 指宿支店
代表者職氏名 支店長 開間 太郎

- ※1 「使用印」欄には入札書、見積書、契約書、請求書等の契約に当たって使用する印鑑を押印してください。
- ※2 契約に関する権限を委任する場合（様式1「03 受任者（支店等）」欄に記載がある場合）は、届出者を受任者名とし、受任者の印鑑を押印のうえ、提出してください。

9 年間委任状(様式7)(委任する場合)

提出対象者
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

様式7

委 任 状

平成 年 月 日

指 宿 市 長 殿

(申請者(委任者)) 〒
所在地住所
商号又は名称
代表者名

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記


(受任者) 〒
所在地住所
商号又は名称
代表者名

(委任期間) 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日


(委任事項)

1. 入札, 見積, 契約に関する件
2. 契約金, 保証金及び前払金の請求・受領に関する件
3. 完成保証に関する件
4. 復代理人選任の件
5. その他契約に関する一切の件

※申請者の「実印」を押印してください。



※受任者の使用印を押印してください(様式3使用印届に押印したもの)。



- ※1 年間を通して入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合(様式1「03 受任者(支店等)」欄に記載がある場合)に提出してください。
- ※2 委任者, 受任者を明記のうえ, 各々の印鑑を押印してください。
- ※3 委任事項については, 原則変更はできません(様式を編集して使用しないようお願いいたします。)

10 登記簿謄本（写し可）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に●がついている方は提出が必要です	●		●		●		●	

※1 申請時前3か月以内に発行された最新のものをご提出ください。

11 代表者身分証明書（写し可）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に●がついている方は提出が必要です		●		●		●		●

※1 戸籍が存在する市区町村で発行するものをご提出ください。

※2 申請時前3か月以内に発行された最新のものをご提出ください。

12 暴力団排除に関する誓約書（様式8）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等	※暴力団排除に関する誓約書 (様式8)は両面印刷で提出し てください。		
右表に●がついている 方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人		法人	個人
	●	●	●	●		●	●

様式8

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。
 なお、指宿市において必要な場合は、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が指宿市と締結する他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員を利用している者

(3) 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

2 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

指宿市長 豊留 悦男 殿

所在地
 (ふりがな)
 商号又は名称
 (ふりがな)
 代表者職氏名

印

(注)

※申請者が誓約してください。
 支店等に委任する場合でも、申請者で誓約してください。

1 自己及び自社の役員等の名に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者

ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等(営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

警察本部に照会する際

役員等名簿

商号又は名称	株式会社九州經商会	平成29年11月 1日現在
--------	-----------	---------------

役職名	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日	住 所
代表取締役	いぶすき たろう 指宿 太郎	男	S32.6.3	鹿児島県鹿児島市〇〇〇番地
取締役	やまがわ はなこ 山川 花子	女	S36.8.13	鹿児島県鹿児島市〇〇〇番地
支店長	かいもん たろう 開聞 太郎	男	S40.3.1	鹿児島県指宿市〇〇〇番地

※支店等に委任する場合は、支店等の代表者も記入してください。

13 市町村税等に関する納税証明書（様式9：写し可）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

この様式は、指宿市内に事業所を有する方専用となります。他市区町村に事業所を有する方は、下記※1～6に従い各市区町村発行の納税証明書を添付してください。

様式9 (この様式は原則、指宿市でしか使用できません。)

納税証明書（競争入札参加資格審査用）

申請者所在地

商号又は名称

代表者職氏名 ®

指宿市競争入札参加資格審査申請のため、下記の税目について証明願います。

指宿市長 豊留 悦男 殿

記

税目	証明事項	
	現年度（納期到来分）	過年度
法人市民税	完納・非該当・未申告	完納・非該当・未申告
市県民税	普通徴収	完納・非該当・未申告
	特別徴収	完納・非該当
固定資産税 都市計画税	完納・非該当	完納・非該当
軽自動車税	完納・非該当	完納・非該当
国民健康保険税	完納・非該当	完納・非該当

※滞納等有る場合は発行できません。

上記のとおり相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日

指宿市長 豊留 悦男 印

- ※1 「市町村税等」とは、各市町村が賦課徴収する次の税のことを示しています。
市町村税全般（市県民税、固定資産税、軽自動車税等）、東京都の特別区にあつては都税
- ※2 法人で入札参加資格申請をする場合には「法人」分を、個人で申請する場合は「代表者」分を提出してください。
- ※3 委任をする場合には、委任者（申請者）分及び受任者（支店等）分の双方を提出してください。
- ※4 証明書については、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- ※5 事務所が所在する市町村が、指宿市以外の場合には、「市町村税に滞納がない」旨を記載した証明書を添付し、それが発行できない場合は、審査基準日の直前2年度決算分に係る納税証明書を提出してください。ただし、事務所の所在する市町村が、競争入札参加資格審査用の納税証明書を発行する場合には、その証明書で可とします。
- ※6 写し（白黒コピー）で可とします。
- ※7 県税については、添付不要です。

14 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書（様式10）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

様式10 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書

平成 年 月 日

指宿市長 豊留 悦男 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名 (印)

下記の該当する箇所は ※登録を受けようとする事業所が提出してください。

1 指宿市在住の従業員の方がいない場合

当事業所は、指宿市内在住の従業員がいません。

2 特別徴収実施済の場合

当事業所は、現在、指宿市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

特別徴収実施の確認	<input type="checkbox"/> 直近の領収証書の写しを添付。（この用紙に貼り付ける必要はありません。） ※ 領収証書が添付できる場合は以下の税務課確認印は必要ありません。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">税務課確認印</div>
	<input type="checkbox"/> 税務課確認印の押印 ※ 領収証書の写しがない場合は、税務課から右の枠内に確認印を受けてください。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">税務課確認印</div>

3 特別徴収未実施の場合

(1)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。 ※ 確認の際には、所得税確定申告に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写しのいずれかが必要です。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">税務課確認印</div>
(2)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、平成 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">税務課確認印</div>

注) 3 (2)の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は入札参加資格審査申請はできません。

- ※1 指宿市内在住の従業員がいない場合は、1にチェックを入れてください。
- ※2 指宿市の特別徴収義務者の指定を受けている場合は、直近の領収証（写し）を添付するか税務課の確認を受けてください。
- ※3 特別徴収義務化や指定については、指宿市役所税務課市民税係までお問い合わせください。

15 資本関係又は人的関係に関する申告書（様式11）

— . . . — . . . — . . .

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

様式11

資本関係又は人的関係に関する申告書

平成 年 月 日

指宿市長 殿

所在地
申告者 商号又は名称
(入札参加者)代表者 氏名

㊞

資本関係又は人的関係のある会社 **※登録を受けようとする事業所が提出してください。**

1 資本関係のある他の入札参加資格者

① 申告者からみて親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所		
-----------	--	--

② 申告者からみて子会社との関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所	商号又は名称を記載してください。	住所を記載してください。
-----------	------------------	--------------

③ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称、住所		
-----------	--	--

2 人的関係のある他の入札参加資格者

役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

3 人的関係のある他の入札参加資格者

役員等が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		当社の役員と関係のある者の状況			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

(備考)

- 記入の対象となるのは、指宿市競争入札参加資格審査申請を行う者で該当する場合に限りです。
- 記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成17年法律第86号）第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めています。
- 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して記入してください。
- この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合は、指宿市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱及び指宿市物品又は役務の調達等に係る有資格業者の指名停止に関する要綱の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

※ 具体的な事例については、指宿市ホームページ内に記載してある「一定の資本関係等にある者の同一入札への参加制限について」を確認してください。

16 事業所報告書及び誓約書（様式12）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
			▲	▲	▲	▲	▲	▲

様式12

事業所報告書及び誓約書

※申請者が誓約してください。

日

指宿市長 殿

本社（主たる営業所）の
 所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

登録を受けようとする事業所が指宿市内に所在しますので、下記のとおり報告します。
 報告した内容及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。
 また、この報告書に基づき実施される事業所実態調査（資料提出及び写真撮影を含む）について、全面的に協力いたします。
 なお、この誓約にもかかわらず、実態調査の協力要請及び改善指導に従わないときは、貴市のいかなる処置についてもこれに従い、一切の異議の申し立てを行いません。

記

事業所の所在地	指宿市
事業所の名称	
事業所代表者の職氏名	
電話番号	FAX番号
法人設立（設置）届 （指宿市税務課への届出）	<input type="checkbox"/> 届出済 <input type="checkbox"/> 未届（届出予定年月日 年 月 日）
事業所建物の形態	<input type="checkbox"/> 自社所有で事務所専用として使用 <input type="checkbox"/> 賃貸で事務所専用として使用 <input type="checkbox"/> 役員又は職員の住居と併用 <input type="checkbox"/> その他（ ）
看板の設置状況	<input type="checkbox"/> あり（設置場所 ） <input type="checkbox"/> なし
郵便受けの設置状況	<input type="checkbox"/> 社名を表示したものを設置 <input type="checkbox"/> 社名の表示のないものを設置 <input type="checkbox"/> なし
事業所専用の備品の状況	①電話（ 台） ②パソコン（ 台） ③FAX（ 台） ④複写機（ 台） ⑤机・イス（ 組）
事業所の職員数 （提出日現在で記入ください）	事業所に常駐している職員総数 ^{*2} （ 人） 内訳 技術職員： 人 事務職員： 人 営業職員： 人 パート・契約職員： 人 その他： 人

(注意事項)

- 登録を受けようとする事業所が指宿市内にである場合に提出してください。この場合の事業所とは、取引に関する委任の有無は問いません。また、該当する事業所が複数ある場合は、事業所ごとに作成してください。
- 事業所の職員数は、その事業所に常時在籍する職員数を記入してください。

17 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税者のみ。写し可)

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

- ※1 課税事業者の方は、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- ※2 必要とする証明書の様式は、個人の場合は「その3」又は「その3の2」、法人の場合は「その3」又は「その3の3」となります。
- ※3 証明書発行の詳細については、管轄の税務署にご確認ください。

18 財務諸表の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	/	●	/	●	/	●	/

- ※1 審査基準日（平成29年11月1日）直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 9月決算等、決算は終わっていても財務諸表未完成の場合は、現時点で作成されているもののうち最新のものを添付してください。

19 平成28年分確定申告書の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	/	●	/	●	/	●	/	●

- ※1 審査基準日（平成29年11月1日）直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 青色申告者は損益計算書と貸借対照表を、白色申告者は収支内訳書を提出してください。

20 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し (経営事項審査結果通知書の写し)

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	/	/	/	/	/	/

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 審査基準日（平成29年11月1日）直近に通知のあった最新のものを提出してください。
- ※3 通知のあった最新のものであれば、他の提出書類の決算期と合わせる必要はありません。

21 建設業許可通知書の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	/	/	/	/	/	/

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 建設業法により国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」又は「建設業許可証明書」の写しを提出してください。
- ※3 建設業許可の許可期限が異なる業種を複数取得している場合は、全て添付してください。

22 建設業許可申請書別表又は別紙二（１）の写し（委任する場合）

提出対象者 右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲	/	/	/	/	/	/

- ※1 支店等に委任をする場合は、必ず建設業許可申請書別表の写し（受任者が有している許可業種が確認できるもの）を提出してください。

23 登録証明書・現況報告書の写し

提出対象者 右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	/	/	▲	▲	/	/	/	/

- ※1 「設計等」の業種を申請する場合で以下の事項に該当する場合に提出してください。
- ※2 「測量」を申請する場合は、国土交通大臣の発行する「測量法に基づく測量業者として登録について（通知）」を提出してください。また、測量を申請し、委任する場合には、受任者の測量士の有無を確認するため、測量法第55条の3第4号に規定する添付書類（ホ）又は第6号に規定する添付書類（ト）の写しを提出してください。
- ※3 「建築設計」を申請する場合（「設備設計のみ」を申請する者は除く）は建築士法により都道府県知事が発行する「1級・2級又は木造建築士事務所登録通知書」を提出してください（委任する場合は、受任者が受けた許可が必須となります。）。
- ※4 「土木設計」，「地質調査」又は「技術資料」を申請する場合で、建設コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は「登録証」又は「現況報告書」の写しを提出してください。
- ※5 「不動産鑑定」を申請する場合は、不動産鑑定業者登録証の写しを提出してください。

24 許可、免許、登録等の証明書の写し

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です					▲	▲	▲	▲

- ※1 「業務委託」及び「物品購入等」の業種を申請する場合で以下の事項に該当する場合には、申請日現在で有効であるものを提出してください。
- ※2 申請する業種のうち、法令の規定に基づく「許可」、「免許」、「登録等」を必要とするものは、その証明書等の写しを提出してください。（別表「営業許可等一覧」を参照してください。）
- ※3 会社で取得する許可等でなく、従業員の個人の免許証等が必要な業種については、必要な業種につき1名分だけを提出してください。
- ※4 別表「営業許可等一覧」は平成29年10月現在の法令、条例等に基づき、営業に係る許認可等の代表的なものを掲載しています。この表に記載のあるもの以外でもほかに営業に当たって必要となる許可、登録及び届出等がある場合は、必ず提出してください。

25 建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し（加入者のみ）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	▲	▲						

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合で、加入している場合に提出してください。
- ※2 「加入・履行証明書」等の写しを提出してください。

26 官公需適格組合証明書の写し（証明を受けている場合）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に▲がついている方で証明を受けている場合は提出が必要です	▲		▲		▲		▲	

- ※1 経済産業局長が発行する「官公需の受注に係る適格組合証明書」を有する場合には、提出してください。

27 受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ） ————

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

- ※1 受付票が必要な場合は，受付票を後日返送しますので，必ず※2の返信用封筒を同封してください。
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ，82円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 受付票が添付されていても，返信用封筒が無い場合，受付票は返信いたしません。

28 資格決定通知書の返信用封筒 ————

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

- ※1 資格審査後，資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたします
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ，82円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 上記25の受付票の返信用封筒と兼用はできませんので，受付票が必要な場合は，必ず返信用封筒を2通同封して申請してください。

別紙

指宿市競争入札参加資格審査申請受付票

(希望者のみ返信用封筒同封のうえ、提出してください)

「商号又は名称」を記入してください。

商号又は 名 称	〇〇〇建設株式会社
受付者	指宿市総務部財政課財産契約係
受付印 押 印 欄	

指宿市総務部財政課財産契約係
電話：0993-22-2111（内線143・144）
FAX：0993-24-3826

- ※1 二重枠内の「商号又は名称」を記入してください。
- ※2 希望者のみ、返信用封筒を同封の上、提出してください。

競争入札参加資格決定後の変更申請等について

競争入札参加資格決定後、登録内容に変更があったときは、速やかに変更申請書等を提出してください。

1 変更届

資格決定後、次に掲げる事項に変更があったときは、速やかに指宿市競争入札参加資格変更届（様式13）に必要な書類を添付のうえ提出してください。

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者
- (3) 受任者
- (4) 所在地
- (5) 電話番号
- (6) F A X 番号
- (7) 使用印鑑
- (8) 県内有資格者等(技術者)名簿
- (9) 業種の廃業
- (10) 建設業許可換え
- (11) 建設業許可の業種・区分
- (12) 建設業許可の更新
- (13) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の更新

※ 上記以外の変更については、原則変更届は不要となります。

2 変更申請

上記事項以外の変更（登録業種の追加，相続，合併，譲渡又は会社分割等）に変更があったときは，指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式14）を提出してください。

- ※1 登録業種を追加する場合には，指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式14）に指宿市競争入札参加資格審査申請書付票（様式2）及び追加する業種に必要な書類を添付のうえ提出してください。
- ※2 相続，合併，譲渡又は会社分割等による変更の場合の添付書類等は，指宿市財政課財産契約係までお問い合わせください。

3 受付票

今回の申請から，変更届の受付票については，様式はありません。
変更届の受付票が必要な場合は，任意様式の受付票と返信用封筒を変更届に同封してください（はがき型の場合は返信用封筒不要）。

1 指宿市競争入札参加資格変更届（様式13）

様式13

指宿市競争入札参加資格変更届

年 月 日

指宿市長 様

所在地

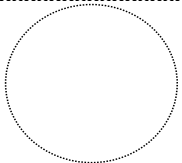
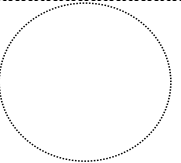
商号又は名称

代表者職氏名 印

平成30・31年度指宿市競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので届け出ます。
 なお、この届出書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 登録番号 _____

2 変更事項（該当する番号を○で囲み、変更前・変更後をそれぞれ記入又は押印してください。）

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	添付書類
1 商号又は名称				登記簿謄本（複写可） 注1：委任をしている場合は委任状も必要です。 注2：「商号又は名称」の変更の場合は、使用印鑑及び口座振込先の変更も必要です。
2 代表者				
3 受任者				委任状
4 申請者（本社）所在地	〒	〒		登記簿謄本（複写可）
5 受任者（支店等）所在地	〒	〒		
6 4・5で変更した場合 電話番号 FAX番号				
7 使用印鑑				使用印鑑届
8 有資格者等名簿				変更後の有資格者等名簿
9 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 （経審の更新）	/	/		変更後の経審の写し
10 建設業許可 の更新				建設業許可通知書の写し
11 その他				

※ 変更届が必要なものの以外は、届出不要です。指宿市競争入札参加資格審査申請の手引き42ページを参照のうえ、必要なもののみ提出してください。

- ※1 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。
- ※2 項目1～10までに該当しない事項を変更する場合には、「11 その他」に変更する事項を記入のうえ、提出してください。

2 指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式14）

— . . . — . . . — . . . — . . . — . . .

様式14 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">指宿市競争入札参加資格変更審査申請書</div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">指宿市長 様</div> <div style="text-align: center;">年 月 日</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">所在地</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">商号又は名称</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">代表者職氏名</div> <div style="text-align: right;">印</div> </div> <p style="margin-top: 20px;">平成30・31年度指宿市競争入札参加資格についてついて次のおり変更があったので、関係書類を添えて変更審査を申請します。 なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。</p>		
1 登録番号 _____ 2 変更事項 _____		
変 更 前	変 更 後	変更の理由
※ 関係書類は、複写したもので可とします。 ※ この様式は、変更届（様式13）の項目以外で審査が必要な変更（希望業種の追加、相続、合併、譲渡又は会社分割等）の場合に使用してください。		

※1 申請者は、法人にあつては本社代表者、個人営業者にあつては代表者です。
 ※2 変更において、再度審査が必要な項目のみ、この様式で申請してください。